米国経済展望

2026年11月



日本総研
The Japan Research Institute, Limited

調査部　マクロ経済研究センター

https://www.jri.co.jp/report/medium/usa/

目次

◆概況・・・・・・・・・・・・・・・・ p. 2

◆トピック・・・・・・・・・・・・・・ p. 4

◆Fed Watch・・・・・・・・ p. 5

◆見通し ・・・・・・・・・・・・・・ p. 6

メルマガ	X（旧Twitter）	YouTube

調査部 マクロ経済研究センター（米欧経済グループ）

研究員　　森田　一至　（ Tel: 080-4332-5865　Mail: morita.kazushi@jri.co.jp）

◆本資料は2026年11月17日時点で利用可能な情報をもとに作成しています。

◆「経済・政策情報メールマガジン」、「X（旧Twitter）」、「YouTube」でも情報を発信しています。

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがあります。本資料の情報に起因してご閲覧者様及び第三者に損害が発生したとしても執筆者、執筆にあたっての取材先及び弊社は一切責任を負わないものとします。

概況：景気は緩やかな拡大基調

◆内需が景気をけん引

景気は緩やかに拡大。７～９月期の実質ＧＤＰ成長率は前期比年率＋3.4%と前期から加速。個人消費が底堅く推移したほか、ＡＩ需要の拡大などを受けて設備投資が増加。在庫投資も成長率を押し上げ、内需が全体をけん引。

◆先行きの消費の増勢は幾分鈍化へ

９月の実質個人消費は、自動車など財消費の減少を受けて、前月から伸びが減速。以下２点を背景に、先行きの個人消費の増勢は幾分鈍化すると予想。

第１に、インフレ率の高止まり。原油高に加えて、既往のエネルギーコストの増加分がサービス価格や財価格に転嫁されることでインフレ率の高止まりが続き、家計購買力が下押しされる見込み。

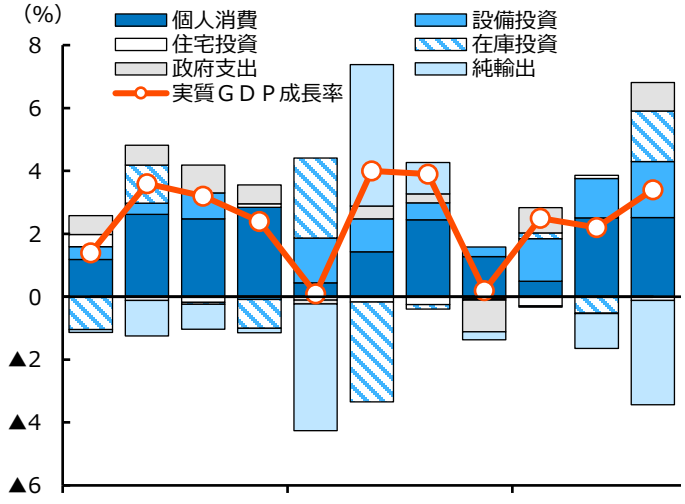
第２に、金利の上昇。インフレを受けたＦＲＢの追加利上げに伴い、自動車ローン金利などが上昇することで、金利感応度の高い耐久財消費を中心に家計が支出を抑制する動きが強まる可能性。

◆住宅市場の低迷は長期化

７～９月期の実質住宅投資は前期から減少。背景には、住宅価格や住宅ローン金利の上昇に伴う住宅取得負担増が指摘可能。足元で住宅購入に必要な所得水準は、実際の所得から大幅に乖離。

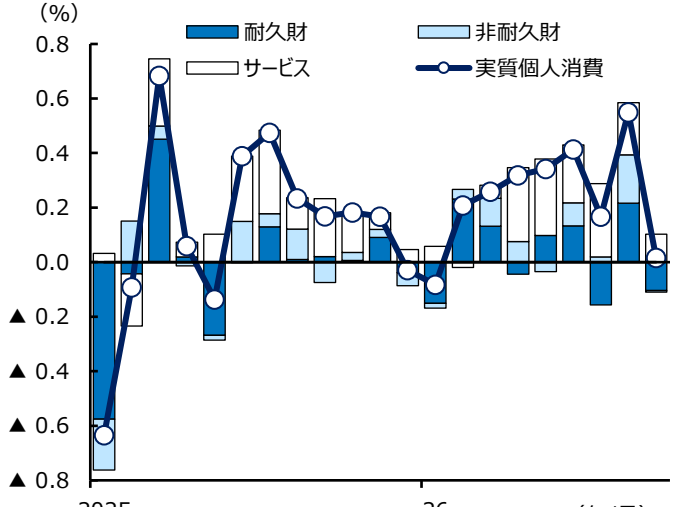
当面、住宅市場は低迷が続く見通し。長期金利の上昇に伴い住宅ローン金利が押し上げられ、住宅購入需要が下押しされると予想。

実質ＧＤＰ成長率（前期比年率）



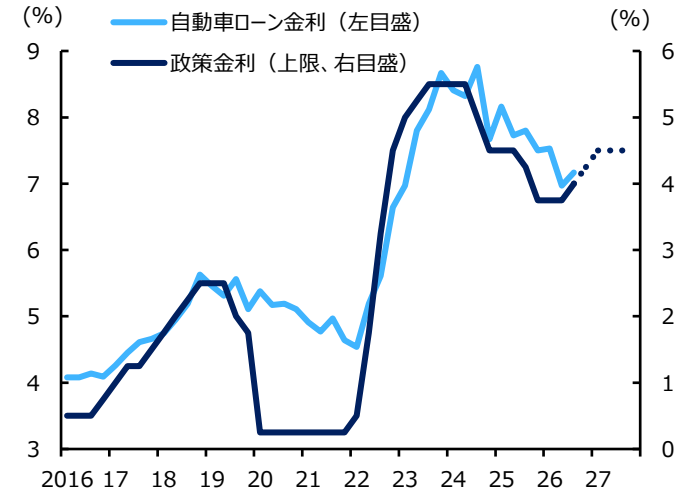
（資料）BEAを基に日本総研作成

実質個人消費（前月比）



（資料）BEAを基に日本総研作成

自動車ローン金利と政策金利



（資料）FRBを基に日本総研作成
（注）破線は日本総研予測。

住宅購入に必要な所得と実際の所得



（資料）アトランタ連銀を基に日本総研作成
（注）住宅購入に必要な所得は、年間の住宅保有費が世帯所得の30%以内となる水準。住宅ローン返済、固定資産税、保険料等を含む。

概況：設備投資の増勢は持続

◆設備投資は好調

設備投資は拡大。７～９月期の実質設備投資は前期から伸びが加速。旺盛なＡＩ需要を背景に、コンピュータなどを含む機械投資が伸びを高めたほか、データセンター（ＤＣ）が建設投資を押し上げ。

◆先行きの設備投資は増勢を維持

先行きも、底堅いＡＩ需要に下支えされて、設備投資は増勢を維持する見通し。米国企業のＡＩ導入率は、半年先にかけて一段と上昇する見込み。加えて、機械投資の先行指標となるコア資本財受注の伸びは足元で加速しており、当面はコンピュータなど情報処理機械を中心に機械投資の拡大が続く公算。

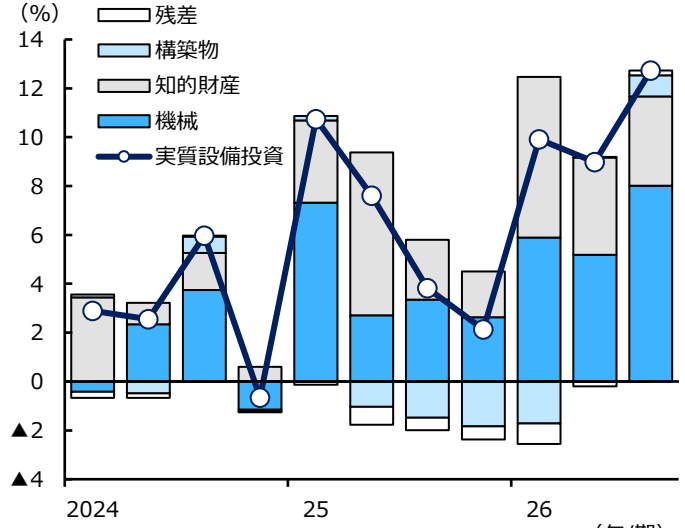
もっとも、足元ではＤＣ建設を巡る規制強化の動きもみられ、ＡＩ関連投資が下振れするおそれも。

◆ＡＩ投資の拡大に伴い輸入は増加基調

７～９月期の実質輸入は前期から伸びが加速。輸送や旅行の減少を受けてサービス輸入が減少に転じたものの、財輸入が資本財を中心に大幅に増加。資本財では、コンピュータや半導体などＡＩ関連品目が全体を押し上げ。

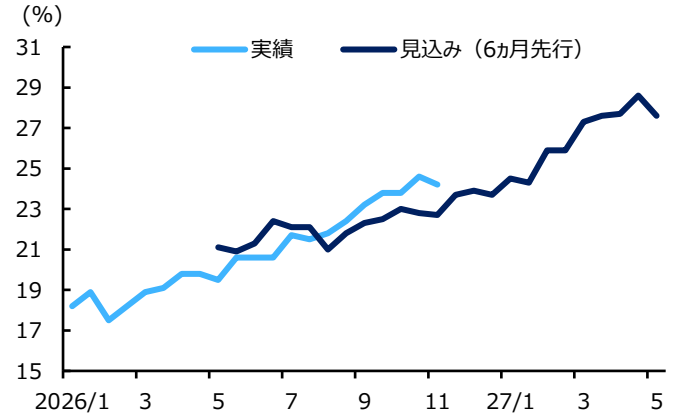
先行きも輸入の増加が続く見通し。ＡＩ投資の拡大を背景とした関連品目の輸入増が全体を押し上げると予想。

実質設備投資（前期比年率）



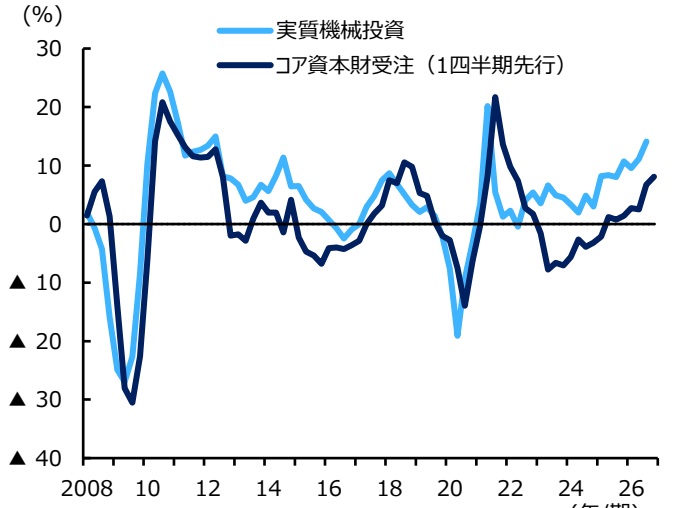
（資料）BEAを基に日本総研作成

米企業のＡＩ導入率



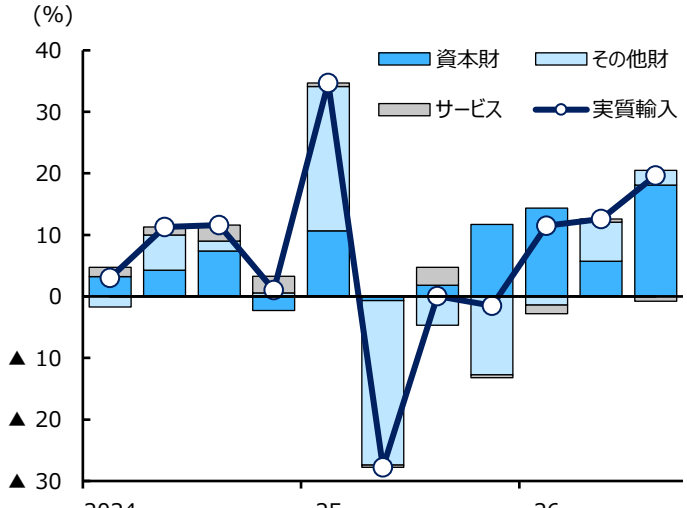
（資料）U.S. Census Bureauを基に日本総研作成
（注）ビジネス機能の中でAIを使った/使う予定か、という質問への回答。実績は直近2週間、見込みは先行き6ヵ月。最新値は2026年10月19日からの2週間。2026年10月5日からのデータより、質問文のAIはSI（Super Intelligence）に変更。

実質機械投資とコア資本財受注（前年比）



（資料）BEA、U.S. Census Bureauを基に日本総研作成
（注）コア資本財受注は機械投資デフレーターで実質化。

実質輸入（前期比年率）



（資料）BEAを基に日本総研作成

トピック：米民主党勝利を受けて高まるＡＩ投資の減速懸念

◆生活費負担増とＤＣへの反発

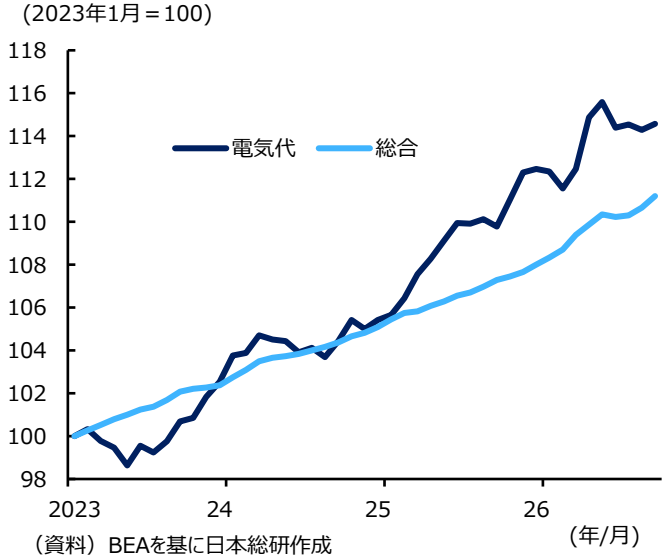
11月３日の中間選挙で共和党が敗退した一因は家計の生活費負担の増大。なかでも、大幅に上昇する電気代が争点の一つに。電力需要の増加を通じた電気代上昇への懸念から、ＤＣへの反発が拡大。足元では、地域住民の反対などによりＤＣ建設が中止・延期に追い込まれるケースも増加。

◆不確実性の高まりがＤＣ投資の逆風に

ＤＣに対する反発が広がるなか、州・地方政府による規制が強化され、投資が一段と下押しされるおそれ。米国では、電力網や土地、税制優遇などの条件から、ＤＣが一部の州に集中。なかでも集積が進むテキサス州やジョージア州などでは、ＤＣ新設の一時停止を掲げた民主党系の候補が州知事選挙で勝利。ただし、両州では共和党が州上院の多数派を維持しており、立法を伴う規制強化には州議会との調整が必要なため、規制の具体的な内容や期間は不透明。他州への立地変更で投資を維持できる可能性もあるものの、規制を巡る不確実性の高まりが、企業の投資判断を慎重化させるおそれ。

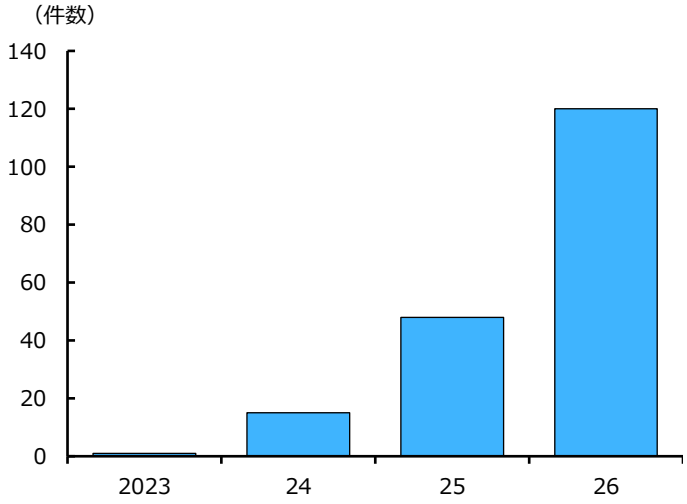
規制の影響は、建設投資だけでなく、新設ＤＣ向けのサーバーなど関連機器への投資にも及ぶ公算。足元では、ＤＣ以外の建設投資が停滞するなか、ＤＣ向け建設支出の拡大が全体を下支え。また、サーバーなどは電力や冷却設備を備えた設置場所が必要なため、建設が遅れれば、関連機器への投資も先送りされる可能性。

ＰＣＥデフレーター（電気代・総合）



（資料）BEAを基に日本総研作成

米国で阻止・延期されたＤＣ建設計画件数



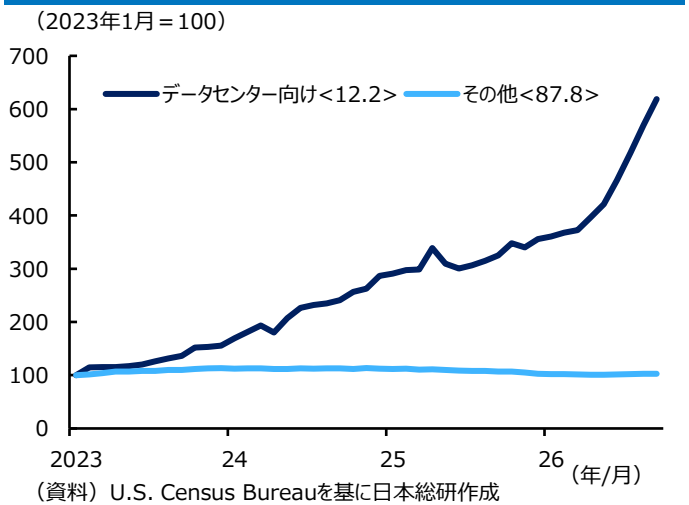
（資料）Data Center Watchなどを基に日本総研作成
（注）2026年は上半期の値。

米国のＤＣ集積上位５州の州知事・州議会選挙結果

州	DC稼働予定数（全米比、%）	州知事選	州上院	州下院
テキサス	22.1	共和⇒民主	共和維持	共和⇒民主
バージニア	13.5	非改選（民主）	非改選（民主）	非改選（民主）
ジョージア	7.2	共和⇒民主	共和維持	共和⇒民主
ペンシルベニア	7.2	民主維持	共和⇒民主	民主維持
オハイオ	4.7	共和⇒民主	共和維持	共和維持

（資料）Aterio、各種報道を基に日本総研作成
（注）DC稼働予定数は、建設中と計画発表済みの合算値。11月10日時点。

民間非住宅建設支出（名目値）



（資料）U.S. Census Bureauを基に日本総研作成
（注）最新値は2026年9月。<>内は同9月における民間非住宅建設支出全体に占めるシェア。

Fed Watch：来春にかけて利上げ継続へ

◆タカ派的な姿勢を示すＦＲＢ

10月のＦＯＭＣで、ＦＲＢは政策金利を据え置き。もっとも、ウォーシュ議長は会合後の記者会見で、インフレ率は依然として高水準にあると指摘するなど、物価上昇に対する警戒感を強調。

同会合では２名が0.25%ポイントの利上げを主張。会合後もＦＲＢ高官らによるタカ派的発言が相次ぐなど、年内の追加利上げへの機運が高まっている状況。

◆来春にかけて追加利上げを実施する見通し

ＦＲＢは、以下２点を背景に、来春にかけて複数回の利上げを実施する見通し。

第１に、インフレ圧力の高まり。基調的な物価動向を示すコアＣＰＩは、10月に前月比＋0.3%と高めの伸びが持続。先行きも、既往のエネルギーコストの増加分が輸送費の上昇などを通じてサービス価格や財価格に転嫁されることで、インフレ率が高止まりすると予想。ＮＦＩＢの調査によれば、中小企業の値上げマインドは足元で大きく上昇。

第２に、底堅い雇用情勢。10月の非農業部門雇用者数は前月から＋16.5万人増加したほか、失業率はＦＯＭＣ参加者が想定する自然失業率（4.2%）を下回る水準に低下。新規雇用者数の先行指標とされる雇用トレンド指数は持ち直しの動きがみられ、先行きも労働市場が底堅く推移することを示唆。

ウォーシュ議長の記者会見要旨

物価	FRB内の議論は主に物価安定の責務に焦点。
	インフレ率は依然として高水準。
	長期の期待インフレは安定。
	原油先物価格の上昇に留意。
	一部セクターでの相対的な価格変動が広範に波及しないようにすることを目指す。
雇用・経済	雇用情勢は良好。
	米国経済は力強く拡大。
	経済成長の高まりがインフレを引き起こしているとは限らず。
その他	年8回のFOMCのうち、2027年は1回、2028年は2回を幅広い金融政策戦略の議論に充て、政策金利を決定せず。

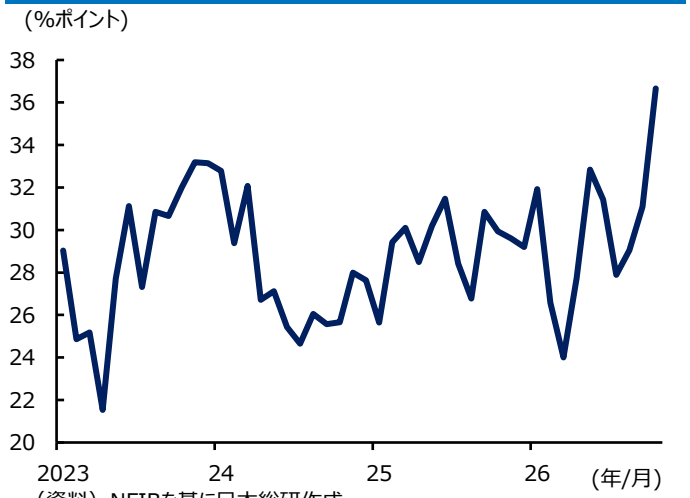
（資料）FRBを基に日本総研作成

10月ＦＯＭＣ以降のＦＲＢ高官らの発言・動向

人物	発言
ジェファーソン副議長	金融政策の判断ではインフレ動向を重視。
ウォラー理事	10月のコアCPIが前月比＋0.3%以上となる場合、政策金利を0.5%ポイント引き上げることを検討。
クック理事	10月FOMCにて0.25%ポイントの利上げを主張して決定に反対。
ハマック総裁（クリーブランド連銀）	10月FOMCにて0.25%ポイントの利上げを主張して決定に反対。
ポールソン総裁（フィラデルフィア連銀）	インフレ率を2%に戻すには金融政策をやや引き締め的にする必要。
ローガン総裁（ダラス連銀）	インフレ抑制のためには少なくともあと2回の追加利上げが必要。

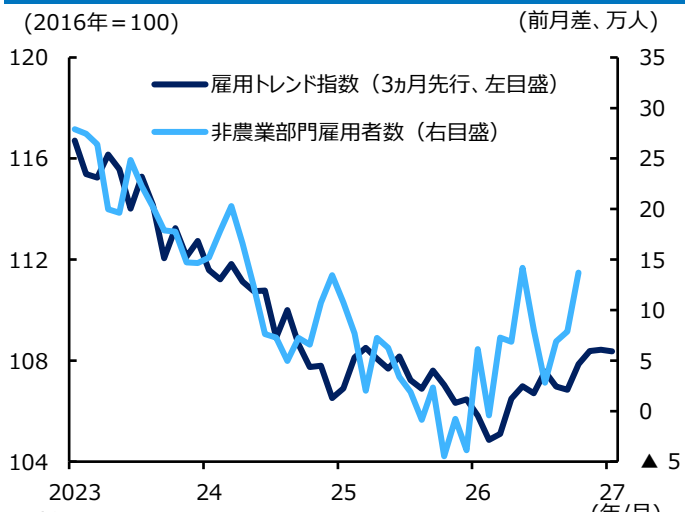
（資料）FRB、各種報道を基に日本総研作成

中小企業の販売価格引上げ計画（ＤＩ）



（資料）NFIBを基に日本総研作成
（注）今後3カ月に販売価格を「引き上げる」と回答した企業の割合から「引き下げる」と回答した企業の割合を差し引いた値。

雇用トレンド指数と非農業部門雇用者数



（資料）The Conference Board、BLSを基に日本総研作成
（注）非農業部門雇用者数は後方3ヵ月移動平均。

米国景気・金利見通し：景気は拡大、長期金利は上昇へ

◆景気は拡大基調で推移

先行き、米国景気は緩やかな拡大基調を維持する見通し。物価や金利の上昇を受けて個人消費の増勢は幾分鈍化するものの、底堅いＡＩ需要を背景に、ＡＩ関連の設備投資が増加し、景気を下支えする見込み。2027年の実質ＧＤＰ成長率は２％台前半になると予想。

◆長期金利は上昇へ

ＦＲＢは、インフレ圧力の高まりや雇用情勢の底堅さを背景に、来春にかけて複数回の利上げを実施する見込み。

長期金利は上昇する見通し。仮に、中東危機の長期化に伴い、ＦＲＢが大幅な利上げを迫られた場合、長期金利は急騰するおそれ。加えて、ＦＲＢによるバランスシートの縮小に対する警戒感の高まりも金利の上振れリスクに。

関税率想定

国別	関税率	品目別	関税率
日本など60ヵ国・地域	10~12.5%	医薬品	100%
		鉄鋼	50%
		アルミニウム	
		銅	
		自動車	25%
		半導体	
		木製家具	
		木材	10%

米国経済・物価見通し

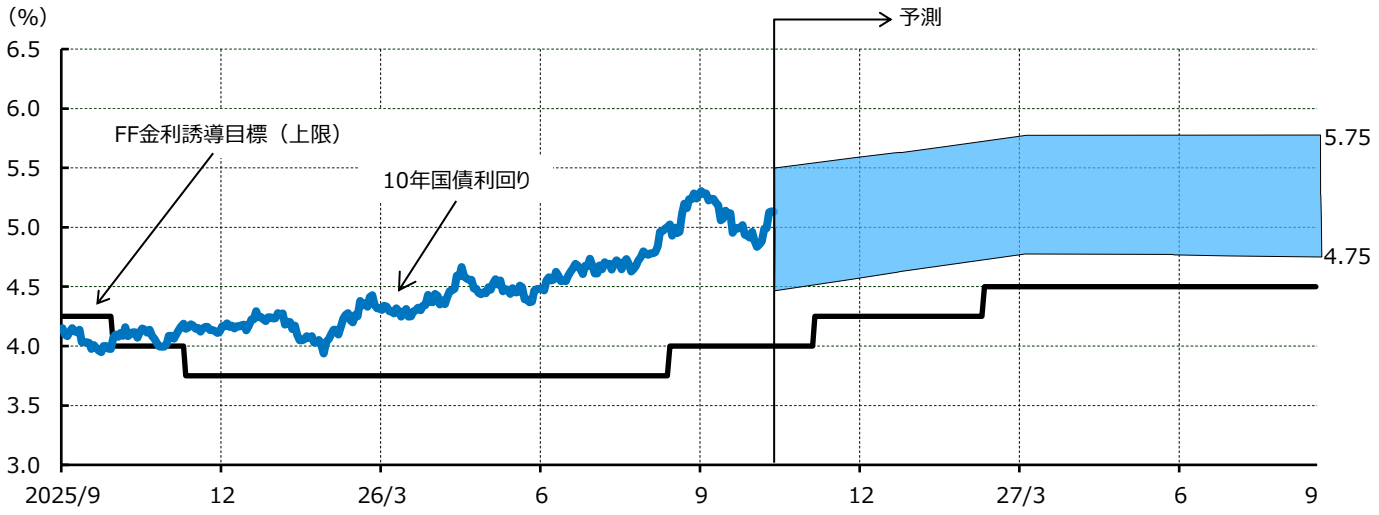
(四半期は季調済前期比年率、%、%ポイント)

	2025年	2026年				2027年			2025年	2026年	2027年
	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9			
	（実績）				（予測）				（実績）	（予測）	
実質ＧＤＰ	0.2	2.5	2.2	3.4	2.0	2.0	2.1	2.2	2.3	2.4	2.2
個人消費	1.9	0.7	3.8	3.8	1.7	1.7	1.8	1.9	2.6	2.4	2.2
住宅投資	▲ 1.8	▲ 7.6	2.8	▲ 3.3	▲ 1.4	▲ 1.0	▲ 0.9	▲ 0.6	▲ 2.7	▲ 3.3	▲ 1.0
設備投資	2.1	9.9	9.0	12.7	5.7	5.4	4.9	4.9	5.4	7.4	6.4
在庫投資（寄与度）	▲ 0.0	0.2	▲ 0.5	1.6	▲ 0.1	0.0	0.0	0.0	▲ 0.1	▲ 0.1	0.1
政府支出	▲ 5.7	4.7	▲ 0.1	5.3	1.8	1.6	1.6	1.6	1.6	1.1	2.0
純輸出（寄与度）	▲ 0.3	▲ 0.0	▲ 1.1	▲ 3.3	▲ 0.3	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.3	▲ 0.4	▲ 0.8
輸出	▲ 4.2	13.9	5.0	▲ 5.7	3.1	3.5	3.8	4.1	2.1	3.9	2.3
輸入	▲ 1.5	11.5	12.6	19.7	4.0	4.1	4.1	4.2	3.6	5.2	6.4
実質最終需要	0.1	3.5	4.0	4.0	2.3	2.3	2.4	2.5	2.6	2.9	2.7
消費者物価	2.8	2.7	3.9	3.5	4.4	3.9	3.2	3.1	2.7	3.6	3.1
除く食料・ｴﾈﾙｷﾞｰ	2.7	2.5	2.7	2.5	3.0	3.0	2.9	2.9	2.9	2.7	2.9

（資料）BEA、BLSを基に日本総研作成

（注）在庫投資、純輸出の年間値は前年比寄与度、四半期値は前期比年率寄与度。消費者物価は前年（同期）比。

米国金利見通し



（資料）FRB、Bloomberg L.P.

公表済みのレポート（欧米経済関連）

詳細は、以下のリンクからPDF形式でご覧いただけます。

▶	トランプ大統領が「厳しすぎた」と反移民政策を反省―ただし、大幅な緩和は見込まれず―	石川智久	11月12日
▶	米民主党勝利を受けて高まるＡＩ関連投資の減速懸念 ― 州政府の規制を巡る不確実性の高まりが、データセンター投資を下押しするおそれ ―	森田一至	11月11日
▶	米国のデータセンター規制はAI投資を止めるのかー中間選挙後を読み解く５つの問いー	福田直之	11月10日
▶	中間選挙後の米国～「左右」から「上下左右」対立へ、分断構図が複雑化～	石川智久	11月9日
▶	米DOGE“看板倒れ”の教訓 －わが国の補助金・租税特別措置見直しの課題－	河村小百合	11月5日
▶	フランスの財政・政治不安が重石となるユーロ相場 ― 難航する財政再建と大統領選挙後の下振れリスク ―	立石宗一郎、西村朱央	10月30日
▶	【日本産業政策提言シリーズ③】欧州産業政策の進展と日本への含意 ― 産業政策における「ミッション」の重要性と対中競争へのヒント ―	ネイサン・ベイリス、ジェイムズ・パターソン、井上肇、野木森稔	10月30日